



平成 25 年 3 月 27 日

国土交通大臣

太 田 昭 宏 様

都市農地保全推進自治体協議会

会長 志 村 豊 志 郎



都市農地保全を推進するための要望について

平素から、基礎自治体の行政運営並びに都市部の農業振興・農地保全施策につきまして、特段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、農産物の供給に加え、都市の環境保全、防災、食育など多面的な機能を有する都市農地は、都市住民にとってかけがえのない存在であります。しかし年々減少が続いており、その保全が強く求められております。そこで、都市農地（市街化区域内農地）を持つ 38 基礎自治体は、「都市農地保全推進自治体協議会」を設立し、都市農地保全を目指し連携して取組を進めています。人口 980 万人を超える自治体からなる組織として、本協議会は、都市住民の切実な要望である都市農地の保全に向け、最大限の努力を続けて参る所存であります。

つきましては、都市農地の事情を十分ご賢察のうえ、提出いたしました要望を実現いただけますよう、特段のご配慮をお願い申し上げます。

本協議会会員自治体

昭島市 あきる野市 足立区 板橋区 稲城市 江戸川区 青梅市
大田区 葛飾区 清瀬市 国立市 小金井市 国分寺市 小平市
狛江市 杉並区 世田谷区 立川市 多摩市 調布市 中野区
西東京市 練馬区 八王子市 羽村市 東久留米市 東村山市
東大和市 日野市 日の出町 府中市 福生市 町田市 瑞穂町
三鷹市 武蔵野市 武蔵村山市 目黒区

都市農地保全を推進するための要望

国は、食料自給率を向上させ、食料の安定供給を確保するとともに、安心を実感できる食生活の実現に取り組まれております。こうした中、都市の農地は、安全で新鮮な農産物を供給する役割に加え、地球規模で悪化する環境の保全や一時避難場所など災害時における貴重な空間として、さらには農への理解を育むなど、多面的機能を有する重要な存在であります。このように、農業・農地が持つ様々な役割は、都市において一層大きな意義があるにもかかわらず、都市の農地は相続や担い手不足に伴い減少が続いており、憂慮すべき事態であります。このような状況において、貴省所管の都市計画制度小委員会では、将来の都市像の一つとして「都市と緑・農の共生」の実現を目指すべきと示され、都市内に農地の保全が図られることが重要とされています。また、地価が高い都市部では相続税の負担が大きいことから、特例措置を拡充する平成25年度税制改正大綱が閣議決定されています。

我々、人口980万人超を有する都市農地保全推進自治体協議会は、都市農地が都市の良好な環境に不可欠なものであるとの認識から、都市農地の減少を食い止め、豊かさや潤いを実感できる都市環境を次世代に残すため、地域における総合的な調整を通じて住民の福祉を促進する責務を有する基礎自治体の連携組織として、下記のとおり要望いたしますので、実現に向け取り組まれるよう、お願い申し上げます。

記

- 1 都市農地（市街化区域内農地）に関係する法令や税制を見直し、都市農地が適切に保全される政策を実施するためには、都市計画制度と都市農業の振興と一体的に進められることが必要ことから、貴省と農林水産省が一層連携を強化して取り組むこと。
- 2 都市計画制度の見直しにおいては、都市農地が減少している状況で、残っているすべての都市農地は都市住民にとって重要な役割を果たしており、貴重な存在であることを踏まえた上で十分に議論し、都市農地が永続性をもって確実に保全されるようにすること。
- 3 都市農地を保全するためには、農業者の経営規模拡大や、新たな担い手の農業従事、また基礎自治体による市民農園の拡充などが必要ことから、市街化区域内農地においても農地所有者が農地の貸し借りを支障なくできるようにすること。また、現行の相続税納税猶予制度を堅持しつつ、貸し付けた農地を相続税納税猶予制度の対象とするよう、関係省庁に強く働きかけること。
- 4 都市農地の保全に寄与する生産緑地法は基本を堅持すること。また、生産緑地地区として指定できる面積要件については、自治体毎のまちづくり施策や公共施設整備方針等に基づき、下限面積を引き下げられるようにすること。加えて、既に生産緑地地区として指定されている農地が、収用等に伴って下限面積を下回るようになった場合でも、残された農地で農業生産が継続される場合は、指定を継続できるようにすること。
- 5 基礎自治体が生産緑地を含む市街化区域内農地の保全を目的に農地を買い取る場合に対する財政支援策を講ずること。